I 新市建設計画の変更理由

1 計画変更の背景

平成23年3月11日の東日本大震災の発生に伴い、同年8月に、被災した合併市町村（以下「特定被災区域」という。）に関し、旧合併特例法第11条の2第1項の規定により起債する地方債（以下「合併特例債」という。）の発行期限を5年間延長する措置が施行された。

さらに平成24年7月には、特定被災区域以外の合併市町村においても合併特例債の発行期限を5年間延長する法改正が行われ、結果として当旭市においては合併特例債の発行期限が10年間延長されることとなり、平成37年度までその発行が可能となった。

2 計画変更の目的

上記合併特例債の発行期限延長措置に伴い、新市建設計画の計画期間を10年間延長するとともに、延長措置後の合併特例債の有効利用を図るための整理を行うものとする。

3 計画の変更内容

- (1) 計画期間を10年間延長する。
- (2) 合併特例債の発行期限の延長に伴い、将来的に発生する事業需要に効率的に合併特例債を活用することを目的に、主要事業等について整理を行う。
- (3) 計画期間の延長に伴い、財政計画についてこれまでの実績を反映させるとともに、これに基づき平成37年度までの推計を新たに行う。